

# 東北アジアの相互理解

## — 非国家アクターの役割とその取組について —

若 月 章

### The Mutural Understanding in the North-East Asia — On the Role and Action of Non-state Actors —

Akira Wakatsuki

#### 1. はじめに

東北アジア<sup>(1)</sup>における近・現代の国際関係を振り返ってみると、これまで近代国家間の衝突によって民衆が戦争や対立の歴史の渦に巻き込まれ、それがために、今日に至ってもなお域内各国の民衆による歴史の「記憶」の相違が生じている。その結果、東北アジアにおいては歴史認識の共有の問題が世紀を越えて解決すべき懸案として、次世代にも引き継がれることとなった。現在、国際社会において冷戦が終幕し、国際環境も大きく変容をとげている中で、ヨーロッパを筆頭に相互依存の社会をさまざまなレベルで構築しようとする取り組みが進行している。他方、東北アジアにおいては良好な国家間関係が十分に維持できないばかりか、国民同士の相互理解も遅々として進んではいない。

その課題の一つが歴史認識に関わる問題である<sup>(2)</sup>。例えば、東北アジアの将来を展望するとき、とりわけ日中韓の関係にしてもなお不安定な要素が強いとすれば、その問題によるところが大きい。特に、東アジアの関係各国並びに国民層から昨年来の小泉首相の靖国神社の参拝における行動に対して、「隣国の心」への配慮が乏しいのではないかと批判が尖鋭的になされ、あるいは日本国内で論争化した教科書問題についてもその対応の不適切さが指摘され、国際的な波紋となったことは周知の事実である。この数年間でせっかく目覚ましい改善を遂げていた

韓国と中国との関係が、歴史教科書と靖国参拝問題を巡っての日本側のとった拙速的な対応から悪化の様相を呈してしまった。とはいえ、今年は日本外交の課題として、日中韓の国家レベルの関係修復とあわせ、国民間の具体的な相互理解の促進に関して、千歳一遇の好機であるとも言える。すなわち、東アジアの中でも政治・外交・経済の上でももっとも価値の共有化を図って然るべき韓国とは、日韓共催のワールドカップサッカー事業を国民レベルで成功に導かせていかねばならず、他方、近年、経済的にも東アジアのみならず国際社会での存在感を一層強めつつある中国とは、国交正常化 30 周年を迎えることから新しい日中関係を模索していかねばならない年だからである。

しかし、国家間関係が今なお幾多の問題を抱えているとするならば、今後は国家間外交ばかりではなく、国家以外の非国家アクター<sup>(3)</sup>の交流の役割やその取組こそがいっそう重要視されてしかるべきであろう。国家レベルで信頼関係が充分維持されていないとき、地方自治体や地域社会や NGO 更に市民(個人)レベルでいったい何ができるであろうか。環日本海交流の拠点としての新潟もその例外ではない。市民一人ひとりが多彩な交流を実践し、相互認識をいっそう深めていくことこそが歴史認識の共有化一つとっても大切なことと言わねばならない。

そこで本稿ではまず、近年の国際環境の変化

の中で外交が多分化していることについて解説し、次にそれが東北アジアの国際関係に実態としてどの程度繁栄されているのかを検証する。そして、日本と近隣地域、特にロシアも含め、中国、朝鮮半島との関係が近現代の国際関係の中で、どのような歴史的過程をたどってきたのかを政治外交システム・モデルを使って検討し、更に戦後において国家間関係に介在する諸課題を乗り越え、非国家レベルで国益や国家の壁を越えてどのような国際交流や相互理解が実践されてきたのか、その代表的事例を紹介し、最後に歴史の反省等の基礎の上にたったこれからの東北アジアにおける国際交流のあるべき方向性についても論じていくこととしたい。

## 2. 国際社会の環境変化と多元的外交の必要性

さて、2001年の後半、国際環境の変化を占うことになるであろう大きな出来事がアメリカで突如として発生した。アメリカ同時多発テロ事件である。そこから何を汲み取ることができるであろうか。

第一に、世界史的な意味である。それは国家に対して非国家アクターが極めてラディカルな手段でその意思表示を超大国家アメリカに対して行なったことである。国際政治分野でもテロ問題が冷戦後、深刻化するであろうことを指摘する論者もいた<sup>(4)</sup>。しかし、当事者となったアメリカも含め、あの事態のようなスタンスと手法によって行使されることになろうとは誰一人予想できなかった。第二に、アメリカ史的意味付けとして、建国以来初めて国土の心臓部に対して痛撃を受けてしまったことであろう。第三に、国際政治的考察としてはNGOの存在意味がいっそう高まりつつある中で、NGO自身に目的の上で多様な動きがありえることを深く考えさせられた出来事でもあった。通常、NGOは主としてプラスの側面で評価されるところが多く、国家の壁を越えて様々な課題に対して取り組んできているが、しかし、急進的な国際テロ集団もこれまたNGOに他ならない。あのような非国家アクターが想定としてではなく、現実には登場してきた衝撃は大きかった。更に第四として、何よりも「国家」そのものの意味を考え

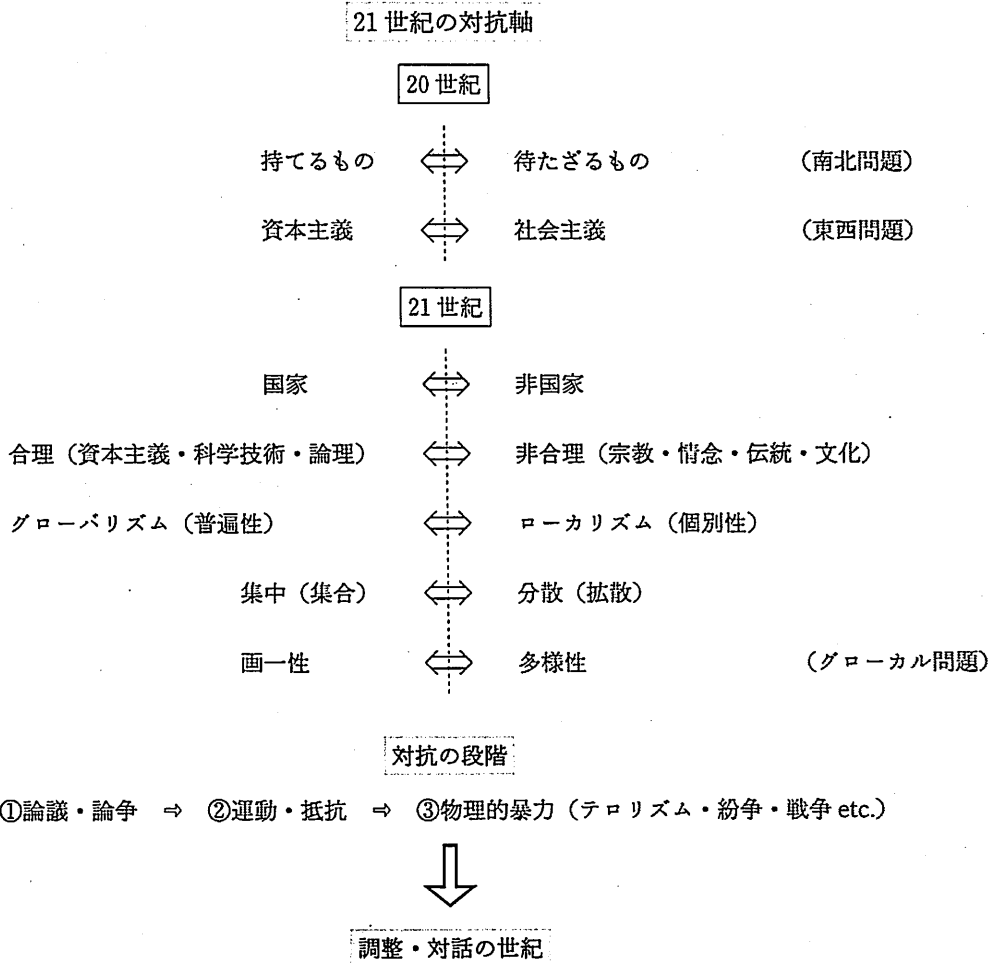
ざるを得なかったともいえる。すなわち、超大国アメリカさえも、国家として国民の生命と財産を守り切れなかったという事実認識である。その問題点は国家と非国家の対抗関係によって、結局「国家」がいかに脆弱なものであるかを明確にした。図1.の通り、国家と非国家という新しい比較対照が21世紀の初頭に生じた。

20世紀の国際社会を検証すると、以下のことが言えよう。そこでは南北問題と東西問題が大きく介在したのであり、20世紀は「戦争の時代」といわれ、人類は二度の世界大戦(World War)を経験。更には社会主義の誕生によってイデオロギーの対立や脱植民地化の政治社会闘争が激化したことから、「革命の時代」とも評されている。ここで忘れてはならないことは戦争や革命の惨禍によって幾万もの大量の難民がそのような時代背景において生み出されたことから、「難民の時代」であったことも明白である。

以上のように、「持てるもの」と「持たざるもの」、資本主義と社会主義との対抗関係を中軸として動いてきたのが20世紀であったが、前者の南北問題は解消されないままに21世紀にも引き継がれた。それゆえ、今回の衝撃的なテロ事件はその遠因として、貧富の格差拡大が限界に達し、国際社会のこうした現実を提起できぬ閉塞感から、テロに走る選択を取らせる結果となったとの見解も出てきた<sup>(5)</sup>。テロの温床ともなるこの側面を国際社会挙げて注視し、解決の方途に向けて全力を挙げて取り組んで行かなければいくらかでも第二・第三のカタストロフを生んでしまいかねない国際社会の現実がそこにある。国家と非国家ばかりでなく、合理と非合理、グローバリズムとローカリズム、集中と分散、画一性と多様性といった比較対照をどのように捉えるかが我々に課せられた課題である。

とはいえ、今後両者の間で論議・論争あるいは運動・抵抗はありうるとしても、これが確執を生み、物理的暴力にまで発展する事態に対しては、何としてもそれを回避することが望まれるはずであろう。そこには調整と対話の英知と努力が不可欠である。例えば、近年、「グローカリズム」という言葉が次第に市民権を得てきている通り、今後国際社会が不可避的に取り組ま

図 I.



Pax Consortus (ボックス・コンサルティス) の実現

出所：『Foresight 緊急編集「新世紀戦」の読み方』2001 年、32 頁の図を基に、筆者が大幅に加工を施したものである。

留意事項：

◎ 2001 年 ⇒ 国連「文明間の対話年」

暴力による悲惨な出来事が世界のあちこちで発生している今日、対話によって文化の多様性を理解し平和な世界を築こうとする年と設定！

◎ 2001 年 ⇒ 国連とアナン事務総長にノーベル平和賞授与

ノルウェーのノーベル賞委員会は 10 月 12 日、2001 年のノーベル平和賞を国際連合とコフィー・アナン事務総長に授与すると発表。

受賞理由：

「いま国連は世界の平和と安全保障を達成する努力、そして世界の平和の経済・社会・環境面の様々な問題に立ち向かう国際的な動きの最前線に立ち向かっている。アナン氏は事務総長として、同組織に新たな命を吹き込んできたという点で傑出している。ノーベル委員会は 100 周年にあたり、地球規模の平和と協力のための唯一の交渉ルートは国連にあると考える」。

ざるを得ないであろう、対抗関係を止揚させることは決して不可能ではない。

それには、従来までありがちな、ある国がなお国際社会を取り仕切っていくことではなく、国際社会の現象として既に派生しているこのような対抗軸が国連の場等を通じて、それぞれの立場を建設的に提起し、話し合い、相互理解を深める中で解決していくことが肝要である。

国際社会にも大きな影響力を及ぼし、有力な国際 NGO の一つであるノーベル財団が、2001 年度に平和的解決の機能としての国連並びに調整役としてのコフィー・アナン国連事務総長にノーベル平和賞を 100 周年の画期に贈呈したことは偶然の結果ではない。2001 年は国連「文明間の対話年」でもあった。このことは調整と対話の促進、それによって国際社会の隅々で未だ清算されぬままの固有の諸課題に取り組む際の大前提であり、国際世論の強い願望でもあることは疑いを入れない。これは本稿で論ずる東北アジア社会にも等しく念頭におくべきことであり、歴史認識の相違を含め、民族・言語・文化・社会慣習などにおいて多様な構成要素を持つ東北アジア国際社会の相互理解の促進、わけても非国家アクターの役割及び取組を考察する際の指針である。なぜならば、21 世紀を迎えたばかりとはいえ、図 1. で提示した 21 世紀の対抗軸は当該国際地域社会においても既に表面化しているからに他ならない。

このように国際環境の変化及びそれへの対応は時代の趨勢となっている。世界を震撼させた 9・11 事件に焦点を合わせるまでもなく、90 年代から今日に至るまで、既に大きな変容が国際社会に現出した。冷戦の終焉、アジアの地域力の増大、国際社会の全般的な民主化等にとともに、国際アクターの構図においても国家以外のアクターが登場し、その行動力や行動半径においても国家を越え、国際社会の各方面で拡大しているばかりか、網の目のように広く活躍を始めている。その存在意味は従来にも増して、大きい。具体的には、地方自治体、企業、NGO、更に市民（個人）までもが国際交流の主役として認知されるところとなっている。とりわけ、身近な環日本海交流圏も含め、世界各地で試みられている国際地域交流圏の形成においては重

要な役割を担い始めている。しかも、その国際交流のベクトルは従来型の「ヨコの交流」から重層的な「クロス交流」へと進化してきているのが、近年の特徴である<sup>(6)</sup>。

以上のように、国際化の主体の深化として、「外交の多元化」が常態化してきている。近年、国家による「外交の独占」に対して、疑義が呈されている。「民間外交」「地方都市の国際化」を求める声も高まり、国家を超えて様々な交流が試みられ始めている。おそらくは、今後、中央政府の重要度が地方に対して、相対的に低下する傾向が出てくる。国際的に自律した地方（自治体）が注目を集め、何より市民は国よりも地方自治体が身近かであるために、地方外交に様々な媒介を通して参画が可能となる。このルートを通して、具体的にはおそらく市民にとって国際社会そのものの、更に「外交」さえもが実感を持って迎えられる。市民外交（＝国際交流）の到来である<sup>(7)</sup>。交流の動機、目的、その効果も今や多義的である。日常の文化交流もあれば、あるいは国家レベルないしは民族レベルでは解消が困難な「感情の記憶」「戦争の記憶」に類する複雑な課題に対しても国家を超えて、地域から取り組んでいこうとする積極的な動きも垣間見られる。例えば、国民相互に内在する歴史認識、歴史を確認しようとする国境を超えた相互理解も国家関係の歴史認識のズレを地域固有の国際対話の中で埋めていくことができよう<sup>(8)</sup>。

換言すれば、外交それ自身をもっと多元化していくことが、意識するしないにかかわらず、その市民が帰属する国としての力、対外的な評価にも反映されていくことに連動するはずである。

明かにこの現象傾向は 21 世紀に至って深く浸透する。当然、東北アジアの相互理解にも不可欠とされよう。

### 3. 近年の東北アジアの国際関係の主要動向と民間交流への影響

前項で論じた国際社会の新しい環境変化は東北アジアの国際関係で全般的に見て、どのような展開を見せ、且つその動向が非国家レベルの取組に影響を与えたのかを考察したい。なぜな

らば、昨年春から夏にかけて、我国で国家と非国家が国際交流面に対峙する場面に遭遇したからである。

先ず、当該地域の最近の国家間関係の動きを検討する。2001年までは旧東側であったロシア・中国・北朝鮮の政府レベルの対話が進展、また2008年オリンピックの北京開催決定及び2010年万国博覧会の上海開催決定などの国際動向の変化によって、平和的環境に向けた改善が、主として日本海対岸の東北アジア地域で着実に生まれてきていた。

例えば、中国は中期的に見ても、少なくとも2010年までは自国に関わる国際的トラブルはほぼ確実に回避するであろう。2001年10月のWTO加盟の選択から、経済成長をなお継続させ、オリンピックを成功裡に導き、ひいては国力の増進を図るためにも、国家の威信にかけて、台湾問題は無論のこと、中国を取り巻く周辺諸地域との緊張を極力差し控えることに務め、平和裡の国際環境を持続させることは自明であり、その前提で対外関係を構築することが予測される。そのことは図II.の過去数年間の東北アジアの主な国家関係の動向図が如実に示している。

他方、北朝鮮を中心に旧東側のロシア・中国そして北朝鮮との外交関係が近年において、飛躍的な展開が示された経緯がある。例えば、朝ロ関係において2年前の2000年2月、ロシアのイワノフ外相の北朝鮮への公式訪問があり、そこにおいて朝ロ親善・善隣・協力条約を締結している。これは、従来まで存在していた冷戦構造期の旧「ソ朝友好・協力・相互援助条約」に替わるものであり、新しい東北アジアの国際環境の変化に対応した内容と分析されている。新条約では「一方の国家に対する侵略の危険性が生じた場合、双方は直ちに接触をもつ」と規定するのみとなっている。すなわち、冷戦時代の条約と違い、両国間でポスト冷戦時代が到来したことを踏まえての相互認識から、時代に適合させる形で軍事条約的性格を希薄化させていこうといった思惑から、このような表現に終始した。換言すれば、双方の共通認識として、国際環境の変化を前提に軍事同盟は止めようとのことである。続く、2001年7月末から翌月24日ま

での金正日総書記のシベリア鉄道経由の長期訪ロの旅はその答礼的意味合いがあった。因みに、昨年10月29日、金総書記の訪ロに関連して、カルロフ駐朝大使は「複雑な情勢は国際舞台でのロ朝の行動調整強化を求めている」と演説し、「(経済貿易の)最大の計画は朝鮮の鉄道をシベリア横断鉄道と連結する交通路を創設すること」であると協調した<sup>(9)</sup>。

次に、朝中関係では金総書記が2000年5月及び2001年1月の2年にわたる二度の訪中を敢行し、特に後者の再訪中では上海の経済開発の実情をつぶさに視察し、北朝鮮にも開放化に意欲のあることを内外に示した。それを受けて、2001年9月には、江沢民国家主席が訪朝し、南北の対話促進を促したといわれている<sup>(10)</sup>。このように朝中関係も、かつての硬直的な軍事・政治的關係から柔軟な関わりに移行しており、もちろん、中ロ関係も大きく変わってきていることは言うまでもない。換言すれば、国家間の冷戦時代の軍事同盟的性格を払拭し、国と国との正常なおつき合いに大きく転換した動静が日本海の向こうで精力的に取り組まれてきた事実がここで検証できる。

それでは、我が国を中心とした中国・韓国・北朝鮮との国家間関係の推移はどうであろうか。結論から言えば、日本海対岸の動向とは逆に問題山積みであるばかりか、新たな問題で大きく揺れた。

確かに数年まで遡ると、率直に言って国家間関係では大きく改善の方向に向かって事態が進展していたことだけは確かであった。日中間においては日中共同宣言が98年11月に、日韓の間においても同年10月、日韓共同宣言が相前後して採択されている。この限りでは両国との首脳会談以後、数年は先に触れた通り、旧東側の中・朝・ロの間において、東北アジアの新しい環境変化に対応している事実があったのであるが、むしろそれに先駆けて既に日・中・韓の間では関係調整が外交レベルで試みられてきていた実績がある。ようやく日本・中国・韓国の間で新しい絆を構築しようとの前進的な働きかけが奏功してきつつあったのであるが、これは元小渕政権の時代の外交対応であり、当時、それまでの相互に内在している外交懸案を修復する



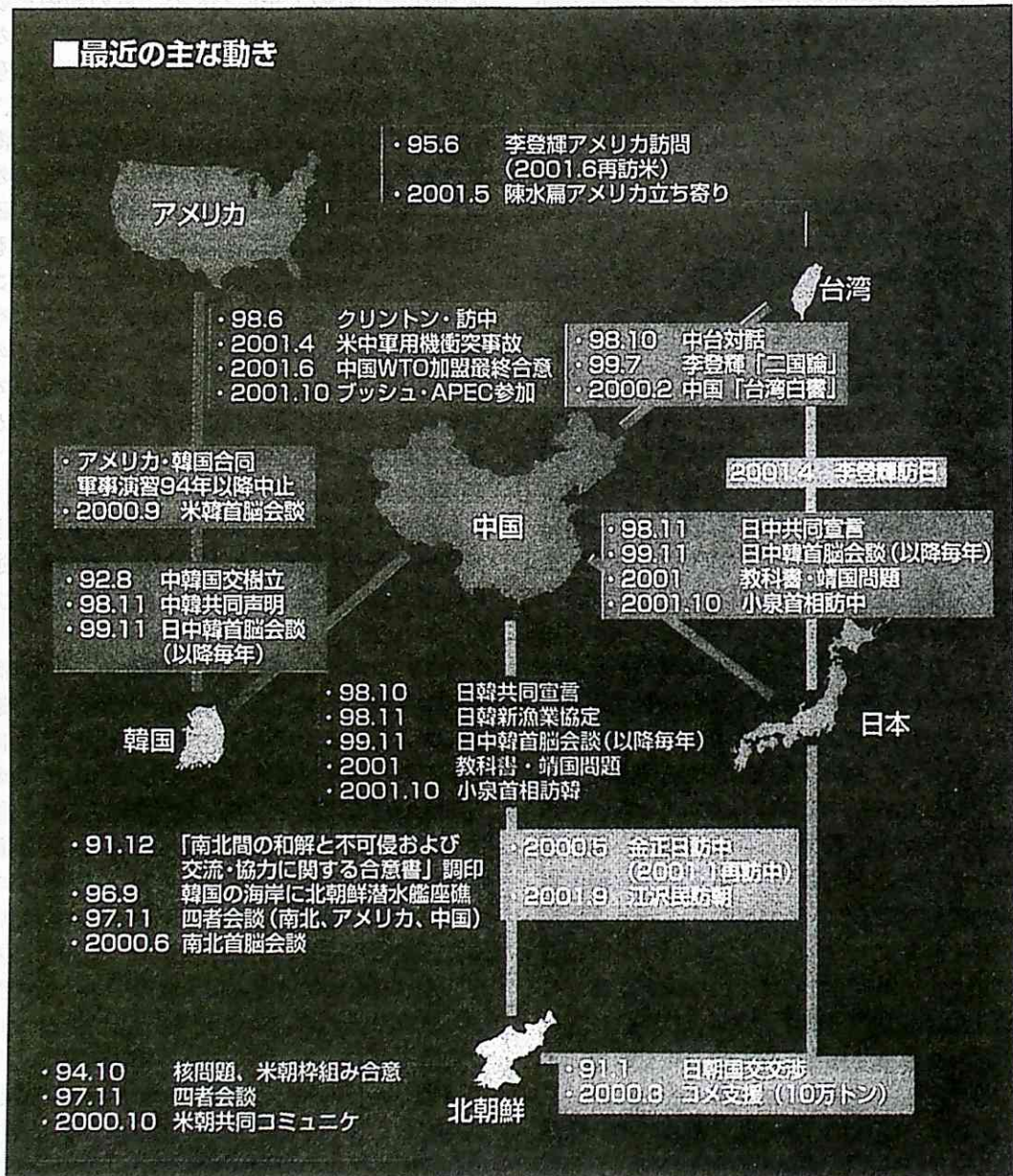
対話の努力がその当時存在していたことを物語っている。中国・朝鮮半島との対話に向けて取り組んだ証左はこの2つの共同宣言文の内容から十分に読み取れる<sup>(11)</sup>。

まず、日韓首脳会談後の「共同宣言」及び「行

動計画」を見ると、2002年6月の開催が4年前には、既に決定されていた日韓ワールドカップ共同開催の成功に向けて、それに相応しい日韓関係の交流の促進を様々なレベルで実施する行動計画も提起されている。特に共同宣言の骨子と

図II.

東アジアのグローバリズム・リージョナリズム・ナショナリズム



出所：『現代用語の基礎知識 2002年版』2002年、11頁。

して、「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築する」ことと共に小渕首相は「過去の一時期の、韓国国民に対し、植民地支配により多大の損害と苦痛を与えた歴史的事実に対し痛切な反省と心からのおわびを述べ、金大中大統領はこれを評価」したと明記され、これに対して同大統領は「戦後日本が国際社会の平和と安定に果たしてきた役割を評価」してさえいる。そして、その二国間交流の実践策として日韓パートナーシップを実施していく為の「行動計画」を作成、とりわけ2002年のワールドカップサッカーを成功させねばならず、そのためにも両国の国民が協力しあわねばいけないのであり、そのことを双方の国民が深く考えていくこととしている。その具体策として、韓国側が提起したのがその後大きく進展することとなるあの日本文化開放政策であった。

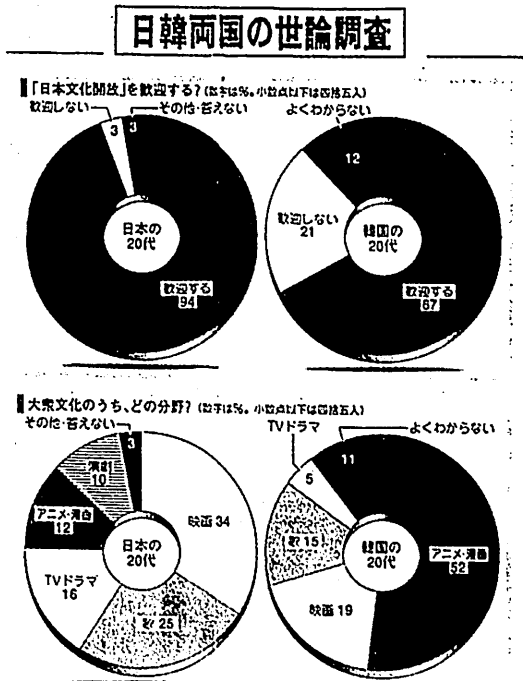
つまり、先方の韓国側から大きく踏み込んだ斬新な政策思考を首脳会談を通じて公式的且つ具体的な形で日本側に示してくれたことに他ならない。この姿勢を日本側は真摯に受け止めていくべきは内容であり、その実行課題を韓国とともに日本側も誠実に行動計画として履行していくことを通して、日韓双方の相互理解の促進と対話を着実に2001年までは推し進めてきていた。

具体的項目として、両国の対話チャネルの拡充・国際社会の平和と安全のための協力・経済面の協力関係強化・地球規模の問題に関する協力強化、そして「国際交流・文化交流の増進」を唱えて、双方が取り組んでいくことを誓っている。その合意を踏まえて、日韓国民交流の促進・青少年交流の拡大・学術交流・地域間交流・文化交流の充実そして韓国は国内での日本文化を開放していく方針を日本側に伝達し、民間・地方レベルも含む多角的な文化交流を進めるべく尽力したことは、戦後日韓関係史上において、例を見ない。この姿勢は既に日韓両国の世論調査にも明確に反映され、この段階で既に日本の20代の内、94%が日本文化開放を歓迎し、一方、韓国の同世代の内、67%が歓迎している。実に韓国側のこの7割弱の開放歓迎の数字は韓国の対日感情の確実な変化であり、日韓文化交流の国民挙げての期待感をも垣間見ることができ

る。これが98年の日韓関係の現況であった。

他方、日中関係はどうであったであろうか。先の図II.の通り、98年日韓共同宣言の一カ月後、98年11月に中国との首脳会談を同様に日本側は精力的に実施している。小渕・江両首脳が会談を通じて率直に話し合い、その会談内容を踏まえて、その具体化としての日中共同宣言を確認しあっている。「平和と発展のための友好パートナーシップの構築に関する共同宣言」とし、「パートナーシップの構築」を何よりも重視している。本会談では、「世紀の変わり目で過去において過去を総括し、未来を展望するいい機会」であると述べ、歴史認識の問題で相当激烈な議論が闘わされたことは我々の記憶にも新しい。そこでは台湾問題と合わせ、「歴史の問題は日中関係の根幹で避けることはできない。過去にこだわるという意味でなく、2つの課題を正しく理解し、処理し、未来を切り開くという意味」であるとし、少なくとも歴史問題を中国は注視しており、歴史的教訓をくみとり、村山談話の発言は高く評価しているが、なお教訓を総括し、国民を啓蒙してほしい旨の主張を日本側

表I.



出所：『朝日新聞』1998年10月9日付。

に開示した。それに対して、当時の小渕首相は1995年に発表された村山富一元首相談話が、わが国の過去の一時期の植民地支配と侵略に対し、痛切な反省の意を表し、心からのおわびの気持ちを表明したものと認めた。更に、「日本政府としてはあらためて、この反省とおわびを中国に対して申し上げる」と返答している。

上記の意見交換を踏まえて、「日中共同宣言」が最終的に発表された。日本側は本宣言中の、とりわけ「歴史認識」の項目では次のように「双方は過去を直視し、歴史を正しく認識することが日中関係を発展させる重要な基礎である」と述べるとともに、「過去の一時期の中国への侵略によって、中国国民に多大な災難と損害を与えた責任を痛感し、これに対し、深い反省を表明」したが、中国側は「日本側が歴史の教訓に学び、平和発展の道を堅持することを希望している」と回答した。歴史認識の問題については以上のような表現に終始している。

それを捉えて、具体的対応策については相互交流について次のように触れている。「双方は毎年、いずれか一方の国の指導者が相手国を訪問すること」、「緊急時のホットラインの設置」、更に「両国の各層、特に青少年の間における交流を更に強化していく」ことを確信した。すなわち、今後日中両国が相互理解に向けて国を挙げて多方面で努力することを国際社会に約束したことに他ならない。

このように、日韓とともに日中双方でも、共同宣言後、外交努力が数年にわたって積み重ねられ、2001年前半までの東北アジアの国際環境は堅調であり、今だかつてない程の活発な相互交流が各レベルで進展していたのである。

しかしながら、このような積極的な関係が突然瓦解していった。それが2001年春から7月に発生した日本の歴史教科書問題の再燃と靖国神社参拝問題であることは周知の事実である。韓国・中国との国家間関係が大きな後退となって現出した。もちろん朝鮮半島も含め、東アジア全体に関わる歴史の解釈をめぐる問題という性格から、北朝鮮との関係も厳しいものとなったことは言うまでもない。先に論じてきたように、この時期までは総じて良好な関係が着実に築かれ、更に新しい日韓・日中関係が展望されるか

に予測され、且つ国民同士も多方面の努力を傾注させてきたのであったが、日本政府が周辺各国との間で過去において公約していた外交場裡の共同宣言における、韓・中両国の国家としての意向を忖度することなく、強行した小泉首相の2001年8月13日(終戦記念日である15日の公式参拝という選択は結局回避したが)における靖国神社の公式参拝行為によって、国内はもとより東北アジアの各国からも当然のことながら極めて厳しい批判を浴びることとなった。この波紋は、続く同月15日において、政府主催の全国戦没者追悼式で首相式辞として表明した「先の大戦でわが国はとりわけアジア諸国の人々に多大の損害と苦痛を与えた」と加害責任の主体を初めて明言し、更に「国際社会から孤立しないよう近隣諸国との友好関係を維持発展させる責任を負っている」と強調したとしてもなお、関係各国からは決して拭いされるものではなかった<sup>(12)</sup>。

事実、修復はそれ程に簡単なものではなかった。後に大きな波紋を東北アジア地域との間に呼ぶこととなったが、韓国・中国・北朝鮮との関係や非国家レベルでの学術文化スポーツ交流にも大きな暗雲が立ち込める結果となったことは留意されてよい<sup>(13)</sup>。

すなわち、特に日韓交流事業の中止や延期が相次ぐところとなってしまった。この事態は国家間関係の問題、とりわけ一国を代表する首相職の公式行動によって引き起こされ、「歴史の記憶」がなお癒えぬ東アジアの関係各国からの信頼を大きく喪失してしまった帰結であり、東アジア外交に独自のシナリオを持たない現政権の判断に関し、そのそしりは免れぬものであろう。例えば、歴史教科書問題や靖国神社参拝で悪化した日韓関係の修復を求める声が米韓の外交実務者や東アジア研究者の間でも上がり始めた<sup>(14)</sup>。同年8月末から翌月1日までの2日間、日本の静岡で開催された「朝鮮半島の将来と北東アジアの安定」をテーマとする国際シンポジウムでも、例えば「98年の日韓共同宣言で歴史認識をめぐる対立に終止符を打ったはずであるのに新たなパートナーシップは進まなかった。教科書問題が浮上したのはそのつけであり、日本側に大半の責任がある」と分析する研究者も



あり、また「小泉首相に朝鮮半島政策があるか疑問だ」との批判もかわされた。

事実、地方自治体や市民レベルの民間交流にまで波及してしまったことからその事態の深刻さを推察することができ、国家レベルのみならず、双方の国民に与えた困惑の度は計り知れない。7月中旬の共同通信が実施した都道府県別の調査によれば、中国・韓国から日本の歴史教科書問題をめぐって日本側に記述修正の要請が外交ルートを通じてだされ、それを退けた同月初旬、全国38都道府県で地域独自に進めていた日韓交流行事の中断や延期が実に115件に達している。特に環日本海（東海）交流を地域の国際戦略として積極的に進め、2002年ワールドカップサッカー開催地などの地方自治体は深刻であった。ここ数年進んだ隣国との地域間国際交流の蓄積の労苦が一気に損なわれたためである。例えば、日本海側で対岸交流を今日まで熱心に取り組んできた代表的な地方自治体である、鳥取県・福岡県・青森県・石川県・山口県そして新潟県においては、合計44件に達し、これは全体の件数の4割弱に該当する。その中止や延期措置に至った交流事業も地方自治体の議会同士の交流は言うに及ばず、市民レベルの青少年文化交流（スポーツ・音楽など）にまでも大きな影響を受けてしまう結果となった。この意味でも「国家」「政治指導者」の責任は殊の外、重いと言わねばならない。

このことを一体どのように理解すべきか。すなわち、国家外交レベルで合意をみ、その結果に基づき、その迅速な履行が約束された日韓共同宣言で唱われた、パートナーシップの強化そして文化・スポーツ交流、特に青少年の相互理解を念頭に進めることの意図を空文化させたも同然である。戦後、1965年日韓基本条約の締結に基づく国交回復後の日韓民間交流において初の出来事であり、極めて異例の事態であるといえよう。それ程、歴史教科書問題の日本側の対応が国民レベルで妥協の領域を凌駕したこと、またこれ程に記憶化されていることを容易に甘受できぬ国家及び為政者の歴史認識の甘さを深く考えさせられる出来事であった。

同じく7月18日には韓国国会では対日関係の見直しが検討され、それが議決された。特に

表II.

韓国との交流中断が多い県	
鳥取県	①
主な事例——中高生の交流事業を中止・延期	
福岡県	①
——少年野球の釜山遠征を中止	
大分県	①
——高校生のサッカー交流を見送り	
鹿児島県	①
——小中学生の派遣事業中止	
青森県	①
——町議会の訪韓の招待取り消し	
石川県	①
——韓国・大田市との音楽交流中止	
山口県	①
21世紀未来博覧会に韓国側が参加中止	
新潟県	①
——小中学生の訪問事業中止	
熊本県	①
——熊本市とのサッカー交流中止	
(共同通信調べ)	

出所：『新潟日報』2001年7月19日付。

注目すべきは教科書問題に日本が真摯に取り組まない場合は「国連安全保障理事会常任理事国に日本が就任することを阻止する」ことが全会一致で採択されている。ありていにいえば、日本の対東アジア政策の稚拙さに多分に依拠していると同時に、日本外交の失速の何ものでもない。日本がとりわけ90年代に至り、国連外交の根幹として位置付け、懸案事項として積極的に取り組んできた安保理常任理事国入りに際しては、韓国など周辺諸国からの支援の取り付けが必要不可欠の条件であろうことは国際政治の常識である。実際、朝鮮半島の南北両国による国連同時加盟後、国連を舞台にしての双方の外交の対立点はなお多岐にわたっていたが、唯一一致した両国の国際協調議題が「日本海の名称問題」だったことからみても、先の日本に要請された歴史教科書の記述再修正が受け入れられぬとすれば、従前より北朝鮮が反対していた日本の安保理常任理事国入り阻止においても皮肉にも南北に再び共同歩調をとらせる事態になってしまうこととなる。これも軽率にとった日本政府の行為の反映としての事態の深刻さの証左である。

これに対して、当時の小泉首相は次のように

「冷えて切っているって、一面だけで見ない方がいい。相互依存関係、交流は根強いものがある」と楽観的な認識をコメントしている。ここにおいて、同首相は前代未聞の青少年交流の中止や延期の事態に関する責任をどのように捉えていたのだろうか。

結果としては、ポスト冷戦時代も含め、戦後日本の東北アジア外交の総括として、朝鮮半島や中国などと真の意味での信頼醸成関係を築けなかったと解釈できる。元より、全般的には確かに90年代以後、北朝鮮を除いては韓国・中国・ロシア更に当該地域に深く関与するアメリカとも今日の日本は全方位的の友好・協調・対等の国家間関係を維持し、発展させることができた。これは東北アジアの国際環境においては歴史上、現実的にも過去において獲得しえなかった全くの未経験の対外関係パターンである。終戦間際の日本の孤立化にみるまでもなく過去において、これら総ての国々と対立した関係すらあり、近代以後、一般的には、必ずどちらかの国々と敵対関係が定位していたことからみても、現在、日本にとって国際関係上は、まったく未知の良好関係が指し示されていることになる。そのためにも市民一人ひとりが相互理解や対話によってこの関係を崩すことなく均衡の取れた維持発展を志向することは、日本にとっても切望されるはずである。

以上のような外向的混乱は、必ずしも国家の外交行動やその為政者の決断と行為が、国民が期待する国際関係図式とは一致しない場合も有りうることを容易に証明している。しかも、あるべき国際交流の試みが高次の政治行為によって大きくその利益が損なわれた。だすれば、国家は別として、非国家レベルで最良の関係を維持発展させていくことの役割と取組はもっと注目されてしかるべきである。朝鮮半島の緊張は未だ解消しておらず、周辺各国と領土問題や経済問題などなお未解決の懸案事項が存在するにしても、現在定位されている正常な東北アジアの国際環境を維持発展させていくことは急務である。それだけに、非国家アクターの相互理解や対話での役割は重い。

#### 4. 東北アジアの国際秩序の史的概観と展望

本項では具体的に東北アジアの国際秩序がどのような流れでマクロ的に展開していたのかを検証し、非国家アクターの検討につなげたい。図III.の通り、環日本海国際システムモデルの変遷を概観するならば、近代以降、東北アジア国際社会において、国家の覇権の興亡が繰り返されてきた事実を看取できる<sup>(15)</sup>。

1994年、新潟大学環日本海研究会の研究成果として、環日本海地域がウェストファリア体制型ではない、新しい国際秩序を模索する原点になるよう、環日本海叢書第3巻として「東北アジア史の再発見—歴史像の共有を求めて」を古厩忠夫編集として刊行した。その引照基準ともなっている「国際システム・モデル」分析の成果を元に、以下整理したい。

前近代の時代は「冊封体制モデル」として近年ではとらえられ、中国が中華帝国として君臨し、歴代王朝がその中心的役割を果たし、版図（波紋）支配を行ない、文化力をその影響力の源泉とし、当時の主たる国際アクターは王朝国家であり、その相互関係は互いの「主権」を尊重する形で成立していたとされる。近年、この前近代の長期にわたる国際秩序システムを肯定的に捉える研究成果も少なくない<sup>(16)</sup>。その後は「西洋の衝撃」によって、中国の影響力が大きく後退し、それにかかわって東北アジアは近代主権国家の角逐の場と化するとともに、軍事力の行使によって特に日露競合が主流をなし、最終的には日本の日清・日露の両戦争の勝利によって日本の植民地モデルが東北アジア地域で現出した。日本はその後、独自の国際秩序モデルである「大東亜共栄圏」（東北アジアへは五族協和・王道楽土）のシナリオをアジアに向けて発信した。しかし、アジアからは最終的には賛意をえられることはなかった。そして、日本は敗退する。その後は冷戦構造モデルにこれが引き継がれる。近代以後の東アジアの国際秩序の推移を一瞥すると、共通の要素として浮かび上がることは、東北アジアに限るならば、当該地域に深く関与した覇権国家が主として朝鮮半島と中国大陸で領土の支配を巡って競合し、軍事力の行使によって成否を決し、且つ冷戦期には米ソ両超大国が互いに相反するイデオロギーを掲げ、

図III. 環日本海国際システムモデルの変遷

	モデル	中心	勢力(支配)領域	影響力行使(支配)の源泉	主たる国際アクター(行為体)	相互関係	その他のキーワード
前近代	冊封体制モデル (中華世界)	中華帝国	版図(波紋)	宗主権文化力	王朝国家(天下国家)	冊封関係の下での「主権」尊重	朝貢
近代主権国家の競合	形成競合モデル	日露競合	領土	軍事力	亜近代国家	軍事的(支配-従属)	国民国家近代化
	植民地モデル	日本		軍事力	近代国家		大東亜栄圏 (五族協和・王道楽土)
	冷戦構造モデル	米ソ		軍事力 政治力 経済力	イデオロギーを掲げる国家	軍事同盟下の「友好」と断絶・勢力均衡	冷戦
現代 ↓ 未来	環日本海(東海)協生モデル	ナシ (地域・地方) (拠点都市)	ナシ (地域協生認識) (参加)	ナシ (越境ネットワーク)	IGO・企業・自治体・国家・NGO・市民(個人)	協生[他者肯定・自者肯定]対等	環日本海(東海)交流圏

(注) 「東北アジア史の再発見ー歴史像の共有を求めて」18頁掲載の古厩忠夫先生の作図に加筆補正を施したものである。

この状況が広範にアジア全体をも席捲する。その上で互いに勢力範囲の拡大に邁進したことがわかる。

それでは90年代以降、国際環境の変化を踏まえるとき、どのようなスケッチが描けるだろうか。あるいはいかなる国際システムモデルの構築がこれまでの歴史の教訓から望まれるであろうか。現状認識から出発して、提起されることとなった未来地域発信ビジョンが「環日本海(東海)協生モデル」である。そして、そのモデルが具体的に東北アジアで定着しないかぎり、結局はかつてのようなパワー・ポリティクス(権力政治外交)が再び横行し、政治軍事力に基づく勢力範囲をめぐる国益の衝突を回避することはできないとする。そのような平和志向から上記のモデルが研究の結果、誕生した。

そこには、中心がない。敢えてあげれば従来のような「国家」ではなく、「地域」「地方」の「拠点都市」がそれに準ずる役割を担うといえる。勢力領域などは求めず、領土の奪い合いではなしに、地域協生認識を礎に参加し、影響力行使としては物理的暴力としての軍事力の行使や威嚇、政治力、経済力でもなく、国境を越え

た越境ネットワークが相互理解や対話に大きな影響を与えるとする。そして、国際アクターは国家のみでなく、国連などの国際機関、企業、地方自治体、NGO、市民(個人)に至るまで国際環境の変容期には多様なアクターが相互理解・相互対話・相互協力の実質的な役割分担を行ないながら独自に活動するところに環日本海の明日があると定義される<sup>(17)</sup>。とりわけ、国民間に通奏する「歴史の記憶」「感情の記憶」はそう簡単に癒えるものではなく、誤解も、国家による公式の外交努力のみでは単純に解消されるものではない。まして、国家や政治指導者自身が誤解の土壌を作っているとは論外である。このことからしても非国家アクター等で着実に不断の多様な努力によってこれらの記憶を癒す方向が実質的である。「協生の世界」の構築を目指す、環日本海(東海)協生モデルの主張する意味合いもこの辺にある<sup>(18)</sup>。

確かに、近代以後、東北アジアにおいては主権国家の激しい競合があったことは事実であり、民衆の大半がそのような歴史の渦に翻弄された。そして、幾多の凄惨な悲劇も経験した。それゆえに、国家の影響力もなお強力であるば

かりか、「歴史の記憶」が癒されることなく、今なおそれが漂い続けていることも認めざるをえない。しかし、国際環境の変化の波は東北アジアにも着実に押し寄せてきている。更に東北アジアの相互理解や対話の促進、友好と協力に関しては、国益の壁がなお厚いだけに、多様な非国家アクターの役割はそれだけ大きな重みを持っているともいえる。次項で論述する通り、その事例も数多い。

ここで言えることは少なくとも、今日共存する東北アジア地域において、他の国際社会一般と同様、現代～未来型モデルが希求される趨勢にあり、外交の多元化はますます顕在化しよう。

### 5. 相互理解に向けた東北アジアの非国家アクターの代表的な取組

第3項で、未知の国際交流パターンが現在の東北アジア世界に設定されていることは既に論じた。それを側面から地道に演出した非国家アクターの代表的な取組について、以下に地方自治体・企業・NGOそして市民（個人）の順に検証していく。

図IV.にある通り、地方自治体；地方レベル・市町村レベルでどのような試みが今までになされ、相互理解に大きく寄与しているであろうか。そればかりではなく、企業もNGOもそしてそれらに関わる市民（個人）も歴史認識の共有化問題を始め、多様な動機や手段そして目的によって日本海を越え、相互理解の促進において一定の成果を今、上げつつある<sup>(19)</sup>。

まず、地方自治体の国際活動に中でも、対外的な活動として、国際交流、国際協力、国際連携などがあるが、国家外交との位置関係において、「補完的外交」と「対抗的外交」に大別することができる。補完的外交とは国家外交を補っているケースであり、一方、対抗的外交とは国家外交方針とは違うことに対しても、敢えて、国ではない地方自治体が実施するという実践ケースである<sup>(20)</sup>。

特に、「国際自治体連合」と「日ロ沿岸市長会議」について取り上げてみたい<sup>(21)</sup>。「北東アジア地域自治体連合」は平成8年9月、韓国の慶尚北道で「北東アジア地域自治体会議'96」が開催され、そこで地域の自治体で構成される永続的な国際組織である「北東アジア自治体連合」が設立された。今から6年前のことである。その目的は北東アジア地域の自治体が互恵平等の精神に基づき、関係自治体間の交流協力ネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指そうとしている。加盟自治体は、5カ国の36自治体であり、主な事業として、域内相互の情報収集とその提供、交流、協力に関する様々な事業の支援及び推進などを国家を越えて各地方自治体が相互に情報交換をしあいながら、協力しようという画期的な組織である。実はヨーロッパでは当然のように既に域内の各地で既に建設的且つ創造的な組織化が進められている<sup>(22)</sup>。先にも述べた通り、今だアジア全般では国境の敷居がヨーロッパに比べ、決して低

図IV. 自治体国際活動

		補完的外交	対抗的外交
対外的活動	国際交流	冷戦期の米ソ姉妹都市 国交回復後の日中友好都市	境港市・元山市友好都市 北見市「ベトナム侵略戦争」非難
	国際協力	車力村・モンゴル農業技術協力 北九州市・瀋陽大気汚染対策	北朝鮮食料援助
	国際連携	国際自治体連合	日露（ソ）沿岸市長会
対内的活動	内なる国際化	非核都市宣言・無防備地域宣言	川崎市外国人一般職採用 沖縄県反米軍基地（代行職務拒否）

出所；多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂、1999年、405頁。

いとはいえず、特にそうした傾向が濃厚な東北アジアにおいて、このような自治体連合がマルチ・ラテラルな形態をとって創設されたことは、域内の国際外交の多層化及び真の信頼醸成措置（CBM）の増進という観点からも注目されよう。現在、東北アジア域内の地方自治体レベルの相互理解に大きく貢献している。国家レベルはもとより、域内に関わる問題が発生した場合、情報交換を迅速に交換しあう機能も果たしている。例えば、先般の歴史認識問題が生じた時期に韓国の地方自治体と朝鮮半島とも地理的に近接する日本海側の九州地域や中国地方の自治体間でその解決はおくとして、意見交換を行なった事実がある。

次に日ロ沿岸市長会議はバイ・ラテラルな地域間外交の典型的組織である。環日本海交流をスローガンにその代表的な拠点都市である新潟市を中心にロシアのシベリア極東の各都市と相互対話を既に緊張高まる冷戦時代から実践している。近年はテーマも環境対策問題など域内相互の生態系の悪化に関わる対応についてなど身近な話題を中心に意見発表と相互対話が進められており、筆者も昨年8月末の新潟において開催された同会議に数名の研究者とともに、オブザーバーとして参加することができた。

その前身としての日ソ沿岸市長会議時代では、身近な課題の意見交換のみならず、ハイ・ポリテクスの次元に属する北方領土問題に関するテーマも取り上げ、具体的表記はともかく、この問題を共同宣言に表記されたこともあった。また、かつてソ連時代の末期に発生したクーデターのおり、敢えて決定していた日程を変更せず、開催都市のウラジオストクに会議のための市長訪問団を派遣、この対応措置がその後の双方の信頼関係をより深める上で大きく寄与することになったことが現在でも広く語られている。このように、日ロ（ソ）沿岸市長会議は冷戦の厳しい緊張の波を被った日ソ間の唯一の間断なき相互理解の場であり続けたことはあまり知られていない。国際政治の上でも特筆すべきいくつかのエピソード故に「対抗的外交」の事例とし分類される事由もここにある。

因みにわが国との間で未国交のため正式な外交ルートが開かれていない北朝鮮とも日朝友好

貿易促進日本海沿岸都市会議があり、新潟市が中心となって情報収集や日朝間の親善交流を中心に活動し、厳しい両国間の関係にあって、これまで訪朝団の派遣や訪日団の受け入れに中心的な貢献を行なってきた。何より継続的なパイプを繋いでいること、また、北朝鮮側の加盟都市、江原道の元山市と鳥取県の境港市は姉妹都市提携同士であることは国交のない国同士の都市との姉妹都市提携実践の数少ない事例として特記しておきたい。

企業レベルでは、新潟地域で取り組まれている「はばたけ21の会」を取り上げる<sup>(23)</sup>。今日、ますます企業活動が国際化し、国内外を問わず、本来の企業利益（私的利益）活動とともに、社会的貢献（公的な意味での社会還元）が強く求められている。企業が抱える有為な人材から飽く迄も自由意志に基づき、ボランティア活動に取り組むことを積極的に奨励し、その活動を支援する施策がとられ始めている。すなわち「企業が地域に貢献できるボランティア活動」としての国際貢献として位置づけられよう。1992年に開始されたこの国際交流事業は法人会員51、個人会員30によって構成され、多数の私企業及び市民が資金的、物質的、人的に連携し、主として新潟とロシア極東との児童同士の国際交流を主眼に今日もなお継続している。平成9年までに両国の参加児童は約450人、企業ボランティア・学生ボランティアを含めて約655人にのぼり、やがて日ロ交流の主役になるであろう児童の国際感覚の涵養と相互理解を企図し、環日本海交流圏形成の「基盤づくり」の一つとしても考えられ、既にこの事業に参加し、成長を遂げた児童の中には大学で日本語（日本研究）やロシア語（ロシア研究）を専攻し、環日本海交流の掛け橋的存在として育ち、両国の企業や行政あるいは研究者を目指そうとする若者たちも現われつつある。後にこの団体はその先見性・実践性・活動実績が高く評価され、平成11年度の環日本海新潟奨励賞を受賞している。

NGO活動に関しては「新潟環日本海研究ネットワーク」による国際学術交流を挙げておきたい<sup>(24)</sup>。数年前より新潟大学の古厩忠夫教授を中心に毎年、東北アジア地域で焦点となっている研究テーマを設定して国際会議を開催し、

「歴史の対話」と「相互理解」を学術レベルで取り組んできている。特にこの数年は「東北アジア歴史像の共有を求めて」と題した国際シンポジウムを実施してきている。中でも「日本海の名称問題」について韓国側の専門家を招き、日本で初めて意欲的に取り組んだ点にその功績があろう<sup>(25)</sup>。韓国では既に同種のテーマは積極的に取り上げられ、検討されているものの、民族感情にまで発展しかねない難題でもあり、現在のところ、我国では国あるいは地方自治体が首頭をとって取り組みにくい側面があり、これを研究者レベルで意見交換を実施しようとのことから韓国からも研究者を多数招聘し、忌憚のない議論を展開してきている。この画期的な国際会議は先に触れた通り、国家や地方自治体レベルでは容易には踏み込みえない争点を積極的に採り上げており、これは、それまで相互交流で培ってきた信頼関係を礎にして初めて実現しえたことであるといえ、国際学術 NGO が果たすべき役割の例証であるといっていよい<sup>(26)</sup>。

最後に市民（個人）の役割とその取組について説明しておきたい。筆者は国際社会の変化の中で市民という単位がその取組において、社会にも大きな影響を与えうるとする立場をとっている。冷戦終結後、国際関係が大きく変わってきていることは既に述べた。その中でも極めて重要なことは国際関係が国家だけによって律せられる時代が終わるかに見えることであろう。国際関係の新しい国際アクターとして、地方自治体や NGO、そして市民が登場し、国際社会に新しい希望を紡ぎ出そうとしている。

市民は今まで国家間の枠組みの中で、とるに足らぬ存在であり、むしろ国際関係に翻弄される存在でもあったであろうし、市民の多くもまた無意識的にそのような「常識」に呪縛されていた。しかし、今日では国境を越えた活動が活性化し、市民同士の対話が広がり、国際広域的な視野で幾多の活動が始まっている。そして、そのネットワークと地域協生意識が国際関係に直接、影響を与え始めている。すなわち、これらの非国家アクターの一つとして市民（個人）も活躍できる時代が到来しているといえよう。

その東北アジアでの市民交流の実例として、ここでは佐野藤三郎と藤間丈夫の二人を取り上

げる。佐野と藤間は既に鬼籍に入っているが、両者ともに日本海対岸諸地域との国際協力、相互理解及び対話に貢献し、環日本海交流のビジョンを一市民の立場から域内各国や国民各層に提起した人物である。平成4年度と平成5年度には、その功績によって環日本海新潟賞を授与されている。両者の受賞スピーチや回顧録などを総合すると共通の想いがそこに率直にあらわれている<sup>(27)</sup>。それは「歴史の贖罪意識」からの出発である。かつての時代、対岸地域や国民に我々は一体何をやってきたのかということの「戦争の記憶」が原点となり、そこから出発し、少しでも域内発展に協力支援ができないかという確固たる信念がそこにあった。それを行動に繋げ、日本海側から対岸に向けて相互協調のビジョンをも発信した。

例えば、佐野はかつて「兵隊としての戦争体験がある。〈オレは戦犯〉だと言った。それだけに過去の償いから、中国の農民の役に立ちたい」としばしば周囲に語っていたといい、受賞スピーチでは同氏は「21世紀の食料事情を考えれば、中国の広大な荒地開発に積極的に協力することは、中国と日本の平等互恵に基づく、相互の利益にかなうことですし、ひいてはアジアの平和に大きな役割を果たすだろうと私は確信しております。そして、これからも日中両国の友好に全力を尽くしたい」と結んでいる。佐野は新潟平野の一角、亀田郷を泥田から美田に変えた亀田郷土地改良区の理事長として、かつて中国側からの要請により、多年にわたり中国黒龍江省の三江平原の開発に協力、日中間の農業技術協力の橋渡しの役割を果たすことに尽力し、その活動ぶりは今日、中国東北部において高く評価されている。更に新潟県日中友好協会の設立に参画し、新潟市と哈爾濱市との友好都市提携、同じく新潟県と黒龍江省の友好県省提携にも奔走したことによっても内外で広く知られ、政治、文化、経済面における東北アジア交流の推進に多大な貢献を行なった。

一方、藤間も環日本海圏経済研究会幹事として、国の内外で「日本海運動」に生涯を賭けて取り組んだ行動派であった。1967年に東京の知識人グループと日本海圏経済研究会（通称「日海研」）の母体となる勉強会を結成し、1985年の



日海研の設立と同時に幹事に就任、関係各国にも足を運び、環日本海の地域協力を訴え、冷戦期にも対岸諸国とりわけ中国東北部、ロシア(当時は「ソ連」)東シベリア極東地域、更に朝鮮半島からも有識者を集めて、地域間国際協力と相互理解の促進のための国際シンポジウムを開催するに至った。このように環日本海地域の可能性に着目して1967年の学習会を開始して以来、長年にわたって「日本海運動」をリードしてきたのである。

藤間氏は平成5年の受賞演説の中で、「日本はこのアジアに対して、過去において大変な過ちをおかしてしまいました。それを改めて申し上げるまでもなく、朝鮮併合と中国への侵略であります。我々はこの事実を厳粛に受けとめるとともに、この過去の誤ちという高いハードルを何としても克服していかなければならない」と述べ、更に市民(個人)の役割についても触れ、「国際交流は人に始まって人に終わる。全ては人であり、その人と人との信頼関係こそが大切なのである」と主張、それも環日本海運動を推進しながら、国境を越えた幾多の人々と接する中で学んだことであるとも結びに語っている。

以上のように市民単位で東北アジア交流に資力を尽くしたそのほとんどが、歴史について真摯に見つめ、事実認識を踏まえて、明日の東北アジアの友好促進及び交流の進展を志向してきたことがわかる。市民の対話や相互交流が大きな意味を持つ時代になってきた。このベクトルは更に一層東北アジアにおいて定着していくと言っても決して過言ではない。

## 6. おわりに

東北アジアにおける相互理解を今後進めるにあたっては今だ様々な課題が残されている。まず、主権国家がもたらした様々な障害がある。それを一つひとつ取り除いていく努力が必要であり、地方が主体と言うならば、地方の自律を体制や社会システムの相違があれど、各々が自主的に検討していかなければならない。また、東北アジアは多様な民族がそこで暮らしているが、そのもてる英知を結集し、過去のわだかまりを着実に解消の方向に向かわしめるには、全ての国際アクターにおいて互いのその存在を認め合

う「地域協生認識」がその前提となろう。

本稿でこれまで論じてきた、確実に到来するであろう新しい国際環境変化の一側面としての外交の多元化、それでもなお跋扈する国家の論理の介在、東北アジアの国際関係の史的推移から確認できるように過去の歴史の教訓を踏まえた未来型の新しい環日本海(東海)交流ビジョンの共有認識、そして相互理解の緊要性を先見明的に見抜き、国家の動向とは別に、果敢に実践面でリードしてきた非国家アクターの多様な存在と取組から、我々は自身の課題を今後指定するとしたら何が考えられるだろうか。それは「参加型ネットワーク」の「形成」と「共有」において他にはない。それには第一にネットワーク(とりわけ、情報の流れ)の共有が必要であろう。これはこれまであまりにも軽んじられがちであったことであり、一時期において、国家の思惑によって、意図的に封印された場合も過去にはあった。特に国民レベルにおいて互いの日常性や考え方がほとんど見えないことは国際交流においては致命的である。第二に、知識の共有である。特に日本では洞察するに不可欠な当該地域の基本的な知識があまりにも乏しすぎた。それは、冷戦期において「国際政治の空白地帯」と一貫して形容されてきたのが東北アジアであったことも起因している。第三に、歴史の共有化を忘れてはならない。相互の見解に今なおズレが生じているとは言え、けっして「歴史」に目をつぶってはいけぬ。自己の歴史解釈、歴史的思考をしっかりと確認すること。それなくして、歴史をめぐる対話は前進しない。交流を密にすることにおいて、建設的に歴史のスリ寄せを図っていく他はないし、その努力は今以上に要請される。最後にそれらの共有作業においては、その前提として地域協生認識が同地域の誰に対しても求められる。かつて、学术交流の場において、対岸諸国から参加した学者が筆者に次のように語ってくれた。「これからどの国に所属しているかということよりも、ますますどの地域で生きているかということのほうが重要な意味を持つこととなる!」と。まさに至言である。その基盤は出来つつあるとは言えないか。

参加型ネットワークの形成には、今後は一人

ひとりの所作が歴史を決めるはずであるとともに、地域社会における在り方、関わり方を自己で律することが肝要である。

朝日新聞のコラムニストである船橋洋一は、昨年末の同紙日曜版の特集記事で、「『北』は日本外交の鬼門」として、「こんなに近くに隣国があり、隣人がいるのに、なぜ、日本はユーラシア（筆者注；狭義的には東北アジア地域）にいつまでも背を向け続けるのだろうか」と論じている<sup>(28)</sup>。それは、戦後のアメリカの傘の下での安寧が国家の外交を劣化させたとも言え、日本外交の要である日米関係の代償であると筆者は考える。昨年来の東北アジア各国との歴史教科書問題や靖国参拝問題など一連の国際的な係争を顧みると、環日本海の相互理解は「侵略の海」から「平和の海」を目指すことがやはりその原点であり、その意味で歴史認識の共有ができれば、更に深い相互理解が促進できるのではなかろうか<sup>(29)</sup>。

その意味から、今後も非国家アクターの役割と取組は看過しえない。

#### 【注】

- (1) 日本・朝鮮半島・中国東北部・ロシア極東・モンゴルとで構成される地域を、一般に「北東アジア」と呼称される場合が多い。近年では「環日本海（東海）」とも表記されている。本稿では、伝統的に中国で、そして歴史学一般で使用されることが多い「東北アジア」を使用した。
- (2) 筆者はかつて「戦後50年」になる1995年に「過去に目を閉ざすものは結局のところ現在にも盲目となる。非人間的な行為を心に刻もうとしないものは、またそうした危険に陥りやすいものである」とのヴァイツゼッカー演説の一部を引用しながら、ドイツと日本との歴史認識の違いについて、言及した。『新潟日報』1995年3月18日夕刊。
- (3) 非国家アクターとは「主権国家の枠組みから離れて、特定の国家の国益に束縛されず、国境を越えた活動を行なう国際行為体」のことをこのように呼んでいる。従って、国家以外の主体、すなわち政府間組織、地方自治体、企業、NGO、個人がそれに該当するが、本稿では政府間国際組織を除外している。詳細は日本国際政治学会編『非国家的行為体と国際関係』（『季刊国際政治』59号）有斐閣、1978年、同学会編『国際的行為体の再検討』（『季刊国際政治』119号）有斐閣、1998年を参照のこと。
- (4) 従来は国家対国家の戦争に納まらない、国際テロなどLIC（Low Intensity Conflict＝低強度紛争）が将来多発する可能性のあることをいち早く指摘した数少ない啓発的文献としては、次の書籍がある。加藤朗著『現代戦争論』中公新書、1993年。
- (5) 代表的論評として、坂本義和「テロと『文明』の政治学―人間としてどう応えるか」『世界』2002年1月号、59-60頁。山内昌之「イスラムへの共感が恐怖の循環を断ち切る」『NHKスペシャルドキュメント・アメリカ・ウォーズと世界』NHK出版、2002年、21頁を参照のこと。また、9・11アメリカ同時多発テロ事件以後、インターネットを通じて、世界中を駆けめぐるメール文章が話題となった。例えば、世界を100人に見立てると、全ての富の内、59%を持つのがたったの6人で、それが米国人。39%を74人が持ち、残りのわずか2%の富を20人が分けあっている、などの内容が盛り込まれているものである。池田香代子再話・C.ダグラス・スミス対訳『世界がもし100人の村だったら』マガジンハウス、2001年。
- (6) 衛藤藩吉他著『国際関係論第二版』東京大学出版会、1989年、44-46頁、臼井久和・高瀬幹雄編『民際外交の研究』三嶺書房、1997年の臼井久和「第1章民際外交の理論と課題―国際交流から国際協力へ」（3-27頁）、佐渡友哲「論説・北東アジアにおける予防外交」『秋田法学』第36号、2000年、多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂、1999年の入江昭「国際社会と非政府団体」（277-297頁）及び多賀秀敏「国際社会における社会単位の深層」（395-427頁）を参照のこと。
- (7) 国際社会を「地球市民社会」と位置づけ、国際関係に市民が参加する時代が到来する

- とし、市民ネットワークの必要性について、解説している代表的著作として、毛受敏浩著『地球市民ネットワーク』アルク、1997年が挙げられる。
- (8) 船橋洋一編『日本の戦争責任をどう考えるかー歴史和解ワークショップからの報告』朝日新聞社、2001年の本文にある、「歴史和解を考えるための11カ条」で個人のイニシアティブや「われわれ」の歴史は、「みんな」の歴史及び多角主義的、地域主義的アプローチの条文は示唆に富む。日韓に焦点を当てているものとしては『歴史教科書問題ー未来への回答ー東アジア共通の歴史観は可能か』（『別冊・世界』第696号）2001年12月号を参照のこと。
  - (9) 『朝鮮時報』2001年11月9日。
  - (10) 『朝日新聞』2001年9月6日。
  - (11) 「日韓共同宣言」及び「行動計画」については『朝日新聞』1998年10月9日を、「日中共同宣言」及び首脳会談要旨については『朝日新聞』2001年11月29日を参照のこと。
  - (12) 小泉首相はその後、韓中両国を2001年10月中に訪問し、不信の解消に努めている。その際のマスコミ論調は「期待感薄い不信解消」（韓国側）、「市民、晴れぬ不信感」（中国側）との報道が大勢であった。
  - (13) 「日韓交流115件が中断」『新潟日報』2001年7月19日付で、共同通信の記事を掲載している。
  - (14) 『朝日新聞』2001年9月5日付けで静岡県立大学で開催された国際シンポジウム「朝鮮半島の将来と北東アジアの安定」について、概略を記事にしている。
  - (15) 古厩忠夫編『東北アジア史の再発見ー歴史像の共有を求めて』有信堂、1994年の中で特に古厩忠夫「序論・環日本海地域の歴史像ー歴史認識の共有空間拡大のために」（3-26頁）で政治外交システム・モデルの概観やその特質について論述している。
  - (16) 前近代の冊封朝貢体制（古代東北アジア国際体制も含め）の肯定的評価としては、宋成有（北京大学東北アジア研究所長）「古代東北アジア国際体制の沿革論述」『国際シンポジウム「東北アジアの歴史像の共有を求めて」報告論文集』（新潟環日本海研究ネットワーク（仮称）年報 創刊号）新潟大学環日本海研究ネットワーク、2000年）が挙げられるが、あるいはまた中国の研究者のみならず日本でも近年の東アジア史研究の進展によって、かつての東アジアの伝統的国際秩序は一定の「合理性」を備え、周辺諸地域も独自性を保持し、「開かれた階層秩序」だったとする捉え方が生まれてきている。茂木敏夫著『変容する近代東アジアの国際秩序』山川出版社、1997年の第1章を参照されたい。そして、筆者も2000年度国際シンポの第1分科会の座長及びコメントーターとして、このことに触れた。拙稿「第1分科会（V.V.コジェヴニコフ・宋成有報告をめぐって）要旨報告」『同上』新潟環日本海研究ネットワーク、2000年を参照のこと。
  - (17) 東北アジアにおける国連のイニシアティブについては、UNDP（国連開発計画）の図們江地域開発計画がある。詳細は鶴嶋雪嶺著『豆満江地域開発』関西大学出版部、平成12年を参照のこと。またそれ以外にも東北アジアの安全保障分野に関しても、国際連合アジア太平洋平和軍縮センターが企画する「国連北東アジア金沢シンポ」が毎年、金沢で開催され、個人の資格で有識者が討論する同会議は「金沢プロセス（イニシアティブ）」として専門家の間では高く評価されている。国際社会、しかも冷戦構造の印影が消えぬ東北アジアで、地方自治体が対話の進展をお膳立てする貴重な場となっている。筆者も1999年6月の第5回会議にディスカッサントとして国連から招聘され討論に参加する機会があった。筆者の問題提起については、『産経新聞』1999年6月18日付け「北東アジア対話ー国連シンポジウムから（下）ー人間の安全保障」に含まれている。
  - (18) 「環日本海協生モデル」及びその理論である「協生の論理」（他者肯定・自者肯定）の詳細については、渋谷武「協生の哲学ー他者肯定・自者肯定の政治」多賀秀敏編『国

- 境を越える実験—環日本海の構想』(環日本海叢書1) 有信堂、1992年、同「環日本海交流圏の課題」 姫田光義編『東アジア・北東アジア—中華世界の内と外なる〈南〉』(〈南〉から見た世界01) 大月書店、1999年、同「『きょうせい』変化考試論」『ジュリスコンサルタス』第9号、関東学院大学法学研究所、2000年を参照されたい。
- (19) 非国家アクターの存在意義についての理論論文としては、特に環日本海地域の事例も含めた多賀秀敏「国際社会における社会単位の深層」同編『前掲書』成文堂、1999年、同「環日本海圏の創出—地方的単位の実験」同編『同上書』有信堂、1992年が参考になる。また、各地域単位の取組の実例については、富山学研究グループ編『環日本海、その新たな潮流』北日本新聞社、平成11年、拙稿「新潟の国際交流—対岸諸国との民際交流を中心として」『行動科学研究』東海大学社会科学研究所、第27号、1988年、拙稿「地域からみた国際社会、国際社会からみた地域」『環日本海』第8号、環日本海アカデミック・フォーラム、2001年、また北東アジア社会資本調査委員会編集『北東アジアの社会資本—21世紀の環日本海交流のために』北陸建設弘済会、平成13年などに詳しい。
- (20) 多賀秀敏「国際社会における社会単位の深層」同編『同上書』成文堂、1999年、404頁。
- (21) 北東アジア自治体連合については、金森久雄監修、NEAR(北東アジア)知的インフラ委員会著『ボーダレス時代の地域間交流』アルク、1999年、116—135頁を、日ロ沿岸市長会議については、市岡政夫著『自治体外交—新潟の実践・友好から協力へ』日本経済評論社、2000年、189—191頁を参照されたい。
- (22) ヨーロッパの地方自治体も含む地域協力については、百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂、1996年、ハラルド・クラインシュミット・波多野澄夫編『国際地域統合のフロンティア』彩流社、1997年、柑本英雄著『国際的行為体とアイデンティティーの変容—欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐる』成文堂、2000年が詳しい。
- (23) 「はばたけ21の会」の活動成果については、『平成11年度環日本海新潟賞授賞式報告書』新潟県企画調整部国際交流課、平成12年発行、12—13頁及び16頁を参照のこと。
- (24) 新潟環日本海研究ネットワーク(仮称)は、新潟県下各大学の環日本海地域研究者が共同研究の組織化を目指して数度の国内フォーラムを開催した後、1999年7月、県立新潟女子短期大学でのネットワーク会議で創設が合意された。その後、2000年と2001年に国際シンポジウムを開催するに至っている。同フォーラムの報告として、刊行物として次のものがある。『環日本海新潟ネットワークフォーラム報告集』(『環日本海論叢』第16号) 新潟大学環日本海研究会、1999年、『国際シンポジウム「東北アジア歴史像の共有を求めて」報告論文集』(新潟環日本海研究ネットワーク(仮称)年報創刊号)、2000年、『国際シンポジウム「東北アジア歴史像の共有を求めてII」報告論文集』(新潟環日本海研究ネットワーク(仮称)年報 第2号)、2001年。
- (25) 2000年の国際シンポでは、「日本海の名称問題」を分科会のテーマに加え、韓国の東海(筆者注：日本海)学会副会長でソウル大学校の地理学者、イ・ギソク教授を招いて討論した。同教授の報告は「『東海』地理的名称の歴史と国際標準化論議」としてまとめられている。
- (26) その他、全国的な学会として「環日本海学会」が機能している。同学会の設立・趣旨では国際性・学際性・人材育成・地域還元型の国際学術組織を目指している。環日本海学会の動向に関しては、拙稿「日本における環日本海研究の現状と課題」『日中・東北アジアの交流史と相互理解』(『環日本海論叢』第17号)、2000年を参照のこと。
- (27) 佐野藤三郎については、『第1回(平成4年度)環日本海新潟賞制定記念特別賞授賞式開催記録』新潟県、平成5年の「記念講演1：三江平原の思い出」11—16頁、『ふるさと人物伝②』新潟日報社、1997年の「土に

生き 大陸に夢はせる」(佐野藤三郎)及び佐野藤三郎記念誌編集委員会編集発行『佐野藤三郎さんをしのぶ』平成8年を参照のこと。藤間丈夫については、『環日本海ステージ94報告書』新潟県、1994年の「記念講演3：環日本海のダイナミズムーその21世紀を目指して」208-211頁、藤間丈夫著『動き始めた環日本海経済圏ー21世紀の巨大市場』創知社、平成3年、「環日本海運

動に生きた藤間丈夫」新潟日報社編『20世紀にいがた100シーン・下巻』新潟日報社、2000年を参照のこと。

(28) 『朝日新聞』(日曜版)2001年12月16日付、「隣人；ユーラシアに向き合う」。

(29) 『新潟日報』2001年8月18日付、「『教科書』『靖国』揺れて一終戦から56年ー〈7〉；環日本海交流」。